

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メデカジャパン
コード番号 9707 URL <http://www.medcaijapan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年8月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小山 康文
(氏名) 小野 吉広
TEL 048-631-0010
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	26,869	△8.2	1,166	160.5	643	—	691	—
21年5月期	29,270	△10.3	447	△42.8	△544	—	△10,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	9.37	—	11.5	2.3	4.3
21年5月期	△146.72	—	△96.1	△1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 20百万円 21年5月期 △1,101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	27,432	6,354	23.2	86.02
21年5月期	27,848	5,628	20.2	76.18

(参考) 自己資本 22年5月期 6,354百万円 21年5月期 5,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△699	1,329	△1,297	1,991
21年5月期	394	2,773	△4,975	2,659

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,770	1.9	690	2.7	400	2.2	320	△29.9	4.33
通期	27,580	2.6	1,230	5.5	660	2.5	500	△27.7	6.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社シルバアエイジ)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 74,047,928株 21年5月期 74,047,928株
② 期末自己株式数 22年5月期 174,470株 21年5月期 171,011株
(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	24,821	2.1	909	244.3	488	—	634	—
21年5月期	24,311	6.3	264	△27.6	△280	—	△11,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	8.59	—
21年5月期	△154.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	22,785	6,450	28.3	87.32
21年5月期	22,861	5,781	25.3	78.26

(参考) 自己資本 22年5月期 6,450百万円 21年5月期 5,781百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,670	1.9	560	1.5	330	2.3	250	△47.9	3.38
通期	25,270	1.8	970	6.7	510	4.4	360	△43.3	4.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績に関する事項は、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度末におけるわが国経済は、新興国の経済成長と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州発の財政危機など世界規模の情勢変化があり、先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては、平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が3%引き上げられ、更に平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が各都道府県で始まり、介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対し助成金が交付されました。

このような状況のもと当社グループにおきまして、昨年度より介護事業に集中特化した体制の構築、既存拠点の営業強化による稼働率の向上に取り組んでまいりました。また、昨年8月より「医・食・住・遊」に「学」をプラスした高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動し、サービス内容と顧客満足度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みが功を奏し、平成22年3月16日にサービス産業生産性協議会が発表した、平成21年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査において、当社運営の介護施設「そよ風」が、調査対象291社中24位、介護業界では1位の評価を頂くことができました。

このほか、コンプライアンス体制強化への取り組みとして、平成21年10月に法令遵守統括室を新設し、全国各支社、各拠点において教育研修を実施し、法令遵守の強化ならびに介護事業の適正運営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、介護事業が順調に推移したものの、前事業年度における連結子会社の連結除外等により268億6千9百万円（前年同期比8.2%減）となりましたが、営業利益は温浴事業等不採算事業からの撤退と譲渡、経費の適正化に努めた結果11億6千6百万円（前年同期比160.5%増）、経常利益は6億4千3百万円となりました。また、当期純利益は、6億9千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

当社介護事業におきましては、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」において、英会話教室やパソコン教室などの実施や営業力の強化により利用者数が増加しております。特に前事業年度において稼働率が計画を下回り当事業年度の重点課題であった有料老人ホーム等における売上高は、前事業年度に比べ14%増等、堅調に推移しております。また、社内関係者及び法令遵守統括室による各種研修を全国で実施し、更なるサービスの質の向上、コンプライアンス体制の強化を目的に人材の育成に努めてまいりました。

当連結会計年度においては平成22年5月末日現在、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営で4施設新設し、施設数が直営で148施設（単独訪問介護事業所を含め151拠点）、グループ拠点10施設となっております。

その結果、売上高は262億7千3百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は経費の適正化に努めた結果、17億7千9百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

[その他の事業]

その他事業のうち、不動産賃貸事業については、介護事業への集中特化施策の一環として遊休不動産や賃貸用不動産を売却致しました。これにより売上高は11億3千3百万円（前年同期比53.0%減）、営業利益は1億1千6百万円となりました。

②次期の見通し

[介護事業]

介護従事者の処遇改善策等の介護業界に対する行政施策が続けて実施され、また、新政権の掲げる新成長戦略においても強化分野の一つにも位置付けられるなど、介護従事者にとっては徐々に後押しとなるように環境が整いつつあります。

当社は平成23年5月期においては引き続き介護事業に特化すべく、新規施設を2施設予定し、既存施設の営業強化に注力することで、さらなる稼働率の向上を目指してまいります。また、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の一層の充実と一般向けの介護相談会や各種勉強会を各拠点で定期的で開催し、地域に向け介護の情

報を発信し、地域のコミュニティの中核としての役割を担うとともに、サービスの質の向上と介護力の均一化を目的とした、教育研修委員会による介護従事者階層別研修カリキュラムを充実させ、平成21年度の介護業界の顧客満足度ナンバーワン企業の名に恥じぬよう一層企業努力を重ねてまいります。同時に業務効率の向上やコスト適正化を実行し、収益構造の改善に努めてまいります。

これにより介護事業の業績予想は、売上高については当期に比べ8億5千万円増加の271億2千万円、営業利益については19億8千万円を見込んでおります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、長寿社会に向けたビジネスモデルとして、引き続き入居促進を図るとともに、元気な方から要介護の方まで幅広い顧客ニーズにお応えできるよう、スタッフのケアスキル向上を推進し、サービス提供力強化に努めてまいります。また、不動産賃貸事業におきましては、引き続き介護事業に特化すべく介護事業以外で保有している不動産の売却を進め縮小を図ってまいります。これによりその他の事業の業績予想は売上高については当期に比べ1億4千万円減少の9億9千万円となり、営業利益については4千万円を見込んでおります。

以上により、上記セグメント外に内部消去及び全社経費を見込み、次期の連結業績予想は売上高275億8千万円、また営業利益12億3千万円、経常利益は6億6千万円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は274億3千2百万円となり、前年同期比4億1千5百万円減少しました。

流動資産は76億7千8百万円となり、前年同期比4億4千3百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

固定資産は197億5千3百万円となり、前年同期比8億5千9百万円の減少となりました。これは介護事業に集中特化するにあたり、介護事業以外で保有する不動産及び投資有価証券を売却したことによるものです。

流動負債は52億4千3百万円となり、前年同期比23億7千8百万円の減少及び固定負債は158億3千4百万円となり、前年同期比12億3千6百万円の増加となりました。流動負債の減少については有利子負債の圧縮によるものであり、固定負債の増加についてはリース債務を計上したことによるものです。純資産は63億5千4百万円となり、前年同期比7億2千6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し、当連結会計年度末には19億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億9千9百万円（前連結会計年度末は3億9千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権流動化の終了に伴い売上債権譲渡高が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は13億2千9百万円（前連結会計年度末は27億7千3百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産を売却したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億9千7百万円（前連結会計年度末は49億7千5百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

		20年5月期	21年5月期	22年5月期
自己資本比率	(%)	35.4	20.2	23.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	27.0	10.0	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	174.3	31.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	0.1	0.6	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大に向けて各事業のサービスの充実及び長期的な観点に立った事業展開に活用することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期純利益が6億9千1百万円となりましたが、株主の皆様におかれましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営資源を介護事業に集中し、稼働率向上と経費低減に努めて収益を確保し、早期復配に向けてさらに努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

[介護事業]

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬ事業リスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画どおりおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他に、新型インフルエンザなど広範囲な感染症流行や大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受入れ制限やスタッフ確保困難などの事態が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[その他の事業]

子会社の株式会社クラシック・コミュニティのシニア向けマンション事業につきましては、今後も長寿社会における新しいビジネスモデルとして、継続して事業をおこなってまいります。不動産賃貸事業については、不動産の売却により規模の縮小を進めております。しかしながら、何らかの原因により予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[長期営業債権について]

平成22年5月末における当社グループの長期営業債権の残高は12億6千1百万円（前年同期比2億4千8百万円減）となりました。現在の長期営業債権の残高については引き続き、回収を強化する方針であります。仮に将来、当該法人の財政状況が悪化した場合などは、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

[債務保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成22年5月末において36億8千2百万円となっております。保証先、内容につきましては、主に当社の事業展開に重要な事業会社等の借入に対するものであります。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開につきましても、資本政策を含めた資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組む方針ではありますが、有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連する事業を主な内容としております。

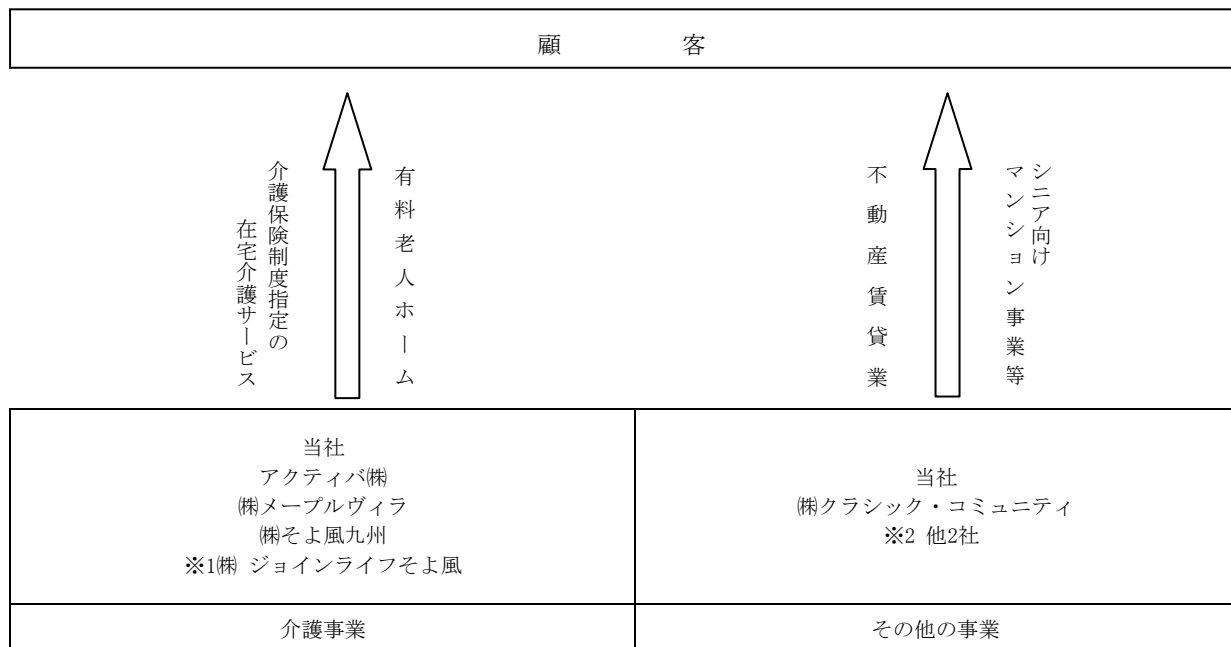
[介護事業]

当社及び連結子会社の株式会社そよ風九州及び持分法適用非連結子会社の株式会社ジョインライフそよ風が介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

[その他の事業]

当社が不動産賃貸業をおこなっております。また、連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 持分法適用非連結子会社であります。

※2 持分法非適用関連会社であります。

株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ぶなの森玉川温泉について当社の保有する同社の全株式を平成21年6月25日に売却をおこない、持分法適用関連会社より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「福祉」に携わる介護事業により、高齢者が毎日安心して地域で楽しく暮らしていける「真の長寿社会」を目指し、「共生社会の実現」をテーマに地域と共生し共助することを理念に掲げております。

元気な方から要介護認定を受けている方まであらゆる高齢者のニーズに対応すべく、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合介護施設の設置ならびに充実したサービスを「そよ風」のブランドのもと提供し、終身生活支援体制の確立を推進してまいります。

65歳以上の高齢者人口の比率が世界一となり、長寿社会を迎えたわが国において、「福祉は国家なり」を基本方針に適正な利益の確保及び経営体質・財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の選択と集中をおこない、経営資源を本業の介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

[介護事業]

介護従事者処遇改善など、介護業界にとって追い風となる行政施策が相次いで発表・実施され、介護事業の推進が「国策」として認識されつつある現在の状況は、介護事業者にとって施設整備面および人材確保面の両面において有利な環境が揃いつつあるものと考えます。

この追い風を受け当社は、平成23年5月期においても施設を2拠点新設し、既存施設の営業強化及び稼働率の向上に傾注してまいります。

また、介護力の均一化及びサービスの質の向上を目的に教育研修委員会による階層別、職種別の研修をおこない、さらなる顧客満足度の向上を図り、引き続き業務効率の向上及びコストの適正化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、収益構造の改善と更なる営業利益の拡大を目指すとともに、従業員満足度（ES）の向上を目指し、働きやすい環境・ルールを整備し、併せてさらなる処遇の改善をおこなうことにより安定した雇用を確保し、介護スキルの質の向上と更なるご利用者様の満足度の向上を図ってまいります。

また、コンプライアンスの取り組みとして、内部統制システムの確立はもちろん、社内意識者や法令遵守統括室による深層部まで入り込んだ研修と人材の育成、支社単位での業務管理体制強化に伴う相互けん制実施策により、柔軟かつ迅速な事業運営・管理をおこなってまいります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。併せて要介護者のみならず、元気な高齢者が将来にわたり安心して暮らせる住まいの提供をおこなってまいります。不動産賃貸事業は、引き続き本業の介護事業に経営資源を集中すべく、介護事業以外で保有している不動産については売却により規模の縮小を図ってまいります。

今後の長寿社会への急速な移行に伴い、ますますニーズの高まる事業と位置付け、継続的な事業の促進と介護事業の連動により収益確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の整備が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、コンプライアンスを重視した経営と利益計画の達成を目指してまいります。

[介護事業]

介護事業においては、法令の改正に対応し、利用者様へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。また、既存施設に営業力を集中することにより、稼働率のさらなる向上を目指してまいります。

コンプライアンスのさらなる充実に向け、法令遵守統括室による定期的な法令遵守点検を強化してまいります。また、チェック機能として内部監査室による監査体制を併せて強化し、各支社と連携をしながらコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

人材育成につきましては、教育研修委員会による階層別・職種別の研修等、全社での教育研修を充実させ、サービスの質の向上に努めてまいります。

人材確保につきましては、新たな取り組みとして施設内に保育所を設置し、職員の子育ての負担を軽減するとと

もに新たな労働力の創生を図ってまいります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、中長期的な会社の経営戦略と同様に収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。また、介護事業との連携による細やかな教育研修を実施し、終身にわたるサービスの提供をおこなってまいります。不動産賃貸事業は、引き続き本業の介護事業に経営資源を集中すべく、不動産については売却により規模の縮小を図ってまいります。

(5) 会社経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,984,339	※2 2,162,309
受取手形及び売掛金	※4 2,918,624	3,614,443
商品及び製品	13,679	14,500
原材料及び貯蔵品	35,176	23,200
繰延税金資産	3,921	2,297
短期貸付金	39,500	—
その他	1,394,115	1,894,011
貸倒引当金	△154,304	△31,847
流動資産合計	7,235,052	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 15,317,852	※5 14,140,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,982,752	△4,501,241
建物及び構築物(純額)	※2 10,335,099	※2 9,638,787
土地	※2 3,120,151	※2 2,704,663
リース資産	407,826	1,552,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,339	△33,877
リース資産(純額)	397,487	1,518,419
建設仮勘定	27,243	19,304
その他	2,015,573	2,059,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,210,792	△1,306,778
その他(純額)	804,781	752,793
有形固定資産合計	14,684,763	14,633,969
無形固定資産		
のれん	38,336	23,678
その他	100,128	97,514
無形固定資産合計	138,465	121,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 887,201	※1, ※2 752,069
長期貸付金	1,953,470	1,775,003
長期営業債権	1,509,809	1,261,307
差入保証金	3,473,711	2,341,066
敷金	—	1,578,183
繰延税金資産	27,636	18,795
その他	1,268,366	275,343
貸倒引当金	△3,330,064	△3,003,238
投資その他の資産合計	5,790,132	4,998,532
固定資産合計	20,613,361	19,753,695
資産合計	27,848,414	27,432,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,889	313,420
短期借入金	※2, ※6 573,800	※2, ※6 725,663
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,255,747	※2 910,477
リース債務	5,199	21,233
未払法人税等	192,734	192,059
前受金	517,970	13,690
その他	2,594,700	3,067,153
流動負債合計	7,622,041	5,243,698
固定負債		
長期借入金	※2 8,787,689	※2 10,135,098
リース債務	400,583	1,519,539
長期預り保証金	3,985,839	3,177,689
繰延税金負債	19,191	53,002
退職給付引当金	268,763	320,234
役員退職慰労引当金	10,691	9,239
債務保証損失引当金	※3 398,726	※3 86,630
その他	726,748	533,179
固定負債合計	14,598,233	15,834,614
負債合計	22,220,275	21,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△12,282,124	△11,590,254
自己株式	△145,762	△145,969
株主資本合計	5,600,838	6,292,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,299	61,795
評価・換算差額等合計	27,299	61,795
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,628,138	6,354,298
負債純資産合計	27,848,414	27,432,611

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	29,270,288	26,869,369
売上原価	25,916,267	23,918,086
売上総利益	3,354,020	2,951,282
販売費及び一般管理費	※1 2,906,342	※1 1,785,010
営業利益	447,678	1,166,271
営業外収益		
受取利息	60,618	21,407
受取配当金	18,725	10,316
持分法による投資利益	—	20,478
交付金収入	—	※8 272,363
その他	90,824	110,441
営業外収益合計	170,168	435,007
営業外費用		
支払利息	609,062	444,863
支払手数料	—	99,441
持分法による投資損失	351,947	—
交付金特別手当	—	※9 272,372
その他	201,263	140,694
営業外費用合計	1,162,272	957,372
経常利益	△544,425	643,906
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 19,637
投資有価証券売却益	1,793	37,527
関係会社株式売却益	646,147	8,995
役員退職慰労引当金戻入額	102,791	6,900
貸倒引当金戻入額	138,821	104,558
債務保証損失引当金戻入額	—	106,684
補助金収入	—	※10 175,335
その他	9,053	30,317
特別利益合計	898,607	489,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 107,041	※3 6,269
固定資産売却損	※4 858,984	※4 1,843
減損損失	※5 4,082,432	—
固定資産圧縮損	—	※11 170,198
投資有価証券評価損	853,529	—
投資有価証券売却損	863,663	377
貸倒引当金繰入額	※6 1,824,248	※6 99,255
持分法による投資損失	※7 948,647	—
債務保証損失引当金繰入額	398,726	—
その他	715,407	6,528
特別損失合計	10,652,680	284,471
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,298,498	849,392
法人税、住民税及び事業税	211,652	147,045
法人税等調整額	322,321	10,477
法人税等合計	533,974	157,522
少数株主利益	6,641	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,839,113	691,870

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
前期末残高	10,465,524	—
当期変動額		
欠損填補	△10,465,524	—
当期変動額合計	△10,465,524	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△11,836,729	△12,282,124
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,839,113	691,870
欠損填補	10,465,524	—
連結範囲の変動	△71,805	—
当期変動額合計	△445,395	691,870
当期末残高	△12,282,124	△11,590,254
自己株式		
前期末残高	△145,055	△145,762
当期変動額		
自己株式の取得	△707	△206
当期変動額合計	△707	△206
当期末残高	△145,762	△145,969
株主資本合計		
前期末残高	16,512,465	5,600,838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,839,113	691,870
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△707	△206
連結範囲の変動	△71,805	—
当期変動額合計	△10,911,626	691,663
当期末残高	5,600,838	6,292,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406,850	27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379,550	34,495
当期変動額合計	△379,550	34,495
当期末残高	27,299	61,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	406,850	27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379,550	34,495
当期変動額合計	△379,550	34,495
当期末残高	27,299	61,795
少数株主持分		
前期末残高	282,280	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,280	—
当期変動額合計	△282,280	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	17,201,596	5,628,138
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,839,113	691,870
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△707	△206
連結範囲の変動	△71,805	—
その他	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661,831	34,495
当期変動額合計	△11,573,457	726,159
当期末残高	5,628,138	6,354,298

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,298,498	849,392
減価償却費	851,195	710,961
減損損失	4,082,432	—
のれん償却額	11,376	10,113
補助金収入	—	△175,335
投資有価証券評価損益(△は益)	853,529	—
事業譲渡損益(△は益)	404,177	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	590,661	△23,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,910	51,471
受取利息及び受取配当金	△79,344	△31,724
支払利息	609,062	444,863
持分法による投資損益(△は益)	1,296,990	△20,478
投資有価証券売却損益(△は益)	861,870	△37,150
関係会社株式売却損益(△は益)	△644,139	△6,668
固定資産売却損益(△は益)	858,984	△17,794
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	398,726	△106,684
売上債権の増減額(△は増加)	202,335	△126,536
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	585,631	△585,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,692	11,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,852	△175,848
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,246	49,965
預り保証金の増減額(△は減少)	△319,231	△553,140
未払費用の増減額(△は減少)	—	△153,213
その他	476,860	△11,392
小計	701,127	102,861
利息及び配当金の受取額	100,285	32,085
利息の支払額	△582,750	△470,557
供託金の預入による支出	—	△20,000
債務保証の履行による支出額	—	△205,412
法人税等の支払額	△152,642	△138,531
法人税等の還付額	328,755	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,774	△699,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,418	—
定期預金の払戻による収入	334,329	54,094
担保預金の解除による収入	—	100,764
有形固定資産の取得による支出	△376,828	△238,785
有形固定資産の売却による収入	127,761	806,107
投資有価証券の取得による支出	△36,172	0
投資有価証券の売却による収入	152,952	258,526
無形固定資産の取得による支出	—	△12,783
補助金の受取額	—	126,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,004,427	※2 14,368
貸付けによる支出	△152,900	—
貸付金の回収による収入	152,537	33,034
事業譲渡による収入	※3 475,000	—
その他	117,048	188,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773,736	1,329,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,446,200	581,112
短期借入金の返済による支出	△2,096,600	△429,248
長期借入れによる収入	460,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△3,460,330	△1,046,197
社債の償還による支出	△865,000	—
株式の発行による収入	645	—
自己株式の取得による支出	△707	△206
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	—	△452,550
その他	△460,004	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,975,797	△1,297,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,807,246	△667,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,659,159	※1 1,991,989

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州 株式会社シルバアエイジ</p> <p>なお、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、当社が保有する全株式を平成20年10月21日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州</p> <p>なお、株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風 株式会社ぶなの森玉川温泉</p> <p>なお、株式会社光ハイツ・ヴェラスは平成21年3月30日付にて第三者割当増資を行い、持分比率が下がったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。また、株式会社日本医食研究所は平成21年4月30日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年6月25日及び平成21年7月29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 _____ 持分法を適用した関連会社の名称 _____</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年6月25日及び平成21年7月29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。また、株式会社ぶなの森玉川温泉は平成21年6月25日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社の名称 白神山地の水販売株式会社 他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社の名称 白神山地の水販売株式会社 他1社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州(決算日9月30日)及び株式会社シルバアエイジ(決算日8月31日)は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州(決算日9月30日)は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2)重要な固定資産の減価償却の方法	<p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却</p>	(ニ)長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 同左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動比率等を基礎としておこなっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。	①消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(固定資産のグルーピングの方法)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、介護事業のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、当連結会計年度より、グルーピングの単位を各施設単位に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて税金等調整前当期純損失が、11,005千円増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、38,392千円、25,331千円、78,443千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「預り保証金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期預り保証金」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は959,012千円です。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は101,704千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は510,843千円であります。 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示にするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦財務等の返済による支出」は△460,004千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,448千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,448千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,592千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,592千円																																
投資有価証券(株式)	13,448千円																																				
投資有価証券(株式)	31,592千円																																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">301,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">7,496,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,689,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">513,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000,333千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,083,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,982,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,466,549千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	301,085千円	建物及び構築物(純額)	7,496,125千円	土地	2,689,721千円	投資有価証券	513,401千円	合計	11,000,333千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	6,083,745千円	1年内返済予定の長期借入金	1,982,803千円	合計	8,466,549千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">170,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">7,410,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">366,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,323,031千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,599,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,766,948千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	170,320千円	建物及び構築物(純額)	7,410,605千円	土地	2,375,805千円	投資有価証券	366,300千円	合計	10,323,031千円	短期借入金	530,071千円	長期借入金	5,599,417千円	1年内返済予定の長期借入金	637,460千円	合計	6,766,948千円
現金及び預金	301,085千円																																				
建物及び構築物(純額)	7,496,125千円																																				
土地	2,689,721千円																																				
投資有価証券	513,401千円																																				
合計	11,000,333千円																																				
短期借入金	400,000千円																																				
長期借入金	6,083,745千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,982,803千円																																				
合計	8,466,549千円																																				
現金及び預金	170,320千円																																				
建物及び構築物(純額)	7,410,605千円																																				
土地	2,375,805千円																																				
投資有価証券	366,300千円																																				
合計	10,323,031千円																																				
短期借入金	530,071千円																																				
長期借入金	5,599,417千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	637,460千円																																				
合計	6,766,948千円																																				
<p>※3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西京都病院</td> <td style="text-align: right;">1,784,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 弘英会</td> <td style="text-align: right;">1,643,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 15件</td> <td style="text-align: right;">984,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△398,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,013,859千円</td> </tr> </table>	西京都病院	1,784,279千円	医療法人 弘英会	1,643,471千円	その他 15件	984,835千円	債務保証損失引当金	△398,726千円	計	4,013,859千円	<p>※3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 弘正会</td> <td style="text-align: right;">1,948,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 弘英会</td> <td style="text-align: right;">1,611,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6件</td> <td style="text-align: right;">209,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△86,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682,811千円</td> </tr> </table> <p>(注) 医療法人弘正会は当連結会計年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当連結会計年度末より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。</p>	医療法人 弘正会	1,948,100千円	医療法人 弘英会	1,611,610千円	その他 6件	209,731千円	債務保証損失引当金	△86,630千円	計	3,682,811千円																
西京都病院	1,784,279千円																																				
医療法人 弘英会	1,643,471千円																																				
その他 15件	984,835千円																																				
債務保証損失引当金	△398,726千円																																				
計	4,013,859千円																																				
医療法人 弘正会	1,948,100千円																																				
医療法人 弘英会	1,611,610千円																																				
その他 6件	209,731千円																																				
債務保証損失引当金	△86,630千円																																				
計	3,682,811千円																																				
<p>※4 流動化による売上債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">585,631千円</p>																																					
<p>※5 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,000千円	<p>※5 圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,198千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	185,198千円																																
建物及び構築物	15,000千円																																				
建物及び構築物	185,198千円																																				
<p>※6 当座借越契約</p> <p>連結子会社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	200,000千円	借入実行額	200,000千円	差引借入未実行残高	—千円	<p>※6 当座借越契約</p> <p>連結子会社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	200,000千円	借入実行額	200,000千円	差引借入未実行残高	—千円																								
当座借越限度額	200,000千円																																				
借入実行額	200,000千円																																				
差引借入未実行残高	—千円																																				
当座借越限度額	200,000千円																																				
借入実行額	200,000千円																																				
差引借入未実行残高	—千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 891,756千円 租税公課 544,056千円 賃借料 226,355千円 消耗品費 192,334千円 法定福利費 134,701千円 委託料 129,735千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 495,511千円 租税公課 477,313千円 支払手数料 148,048千円 委託料 100,897千円 賃借料 95,924千円
	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,972千円 土地 16,019千円 その他 645千円 計 19,637千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 90,473千円 その他 16,568千円 計 107,041千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,669千円 その他 599千円 計 6,269千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 423,236千円 土地 423,009千円 その他 12,738千円 計 858,984千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 1,843千円

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
※5 減損損失							
当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	金額(千円)				
遊休地	土地	京都府京都市	56,688				
遊休地	建設仮勘定	京都府京都市	19,065				
温浴	土地	宮城県大崎市	29,508				
温浴	建物	静岡県熱海市他	485,232				
温浴	構築物	静岡県熱海市他	966				
温浴	機械装置	宮城県大崎市	2,471				
温浴	工具, 器具 及び備品	宮城県大崎市他	15,946				
温浴	営業権	静岡県熱海市他	3,908				
温浴	ソフトウェア	静岡県熱海市	2,549				
社宅	土地	群馬県吾妻郡草津町他	176,268				
社宅	建物	群馬県吾妻郡草津町他	68,481				
社宅	機械装置	埼玉県鴻巣市	58				
賃貸物件	土地	福島県郡山市他	1,532,749				
賃貸物件	建物	滋賀県大津市他	1,437,915				
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	91				
賃貸物件	構築物	埼玉県鴻巣市他	3,171				
介護施設	建物	滋賀県大津市	141,955				
介護施設	構築物	滋賀県大津市	7,829				
介護施設	機械装置	滋賀県大津市	895				
介護施設	工具, 器具 及び備品	神奈川県横浜市他	7,677				
介護施設	車両運搬具	滋賀県大津市	296				
介護施設	リース資産	滋賀県大津市	5,156				
介護施設	機械装置	神奈川県横浜市	5,455				
その他	工具, 器具 及び備品	埼玉県鴻巣市	78,091				
計			4,082,432				
(経緯)							
介護施設については、資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております							
また、介護施設以外の資産または資産グループについては、早期に売却する方針としたため、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。							
(グルーピングの方法)							
当社および連結子会社は介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。							

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法) 介護施設の資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて計算しております。 なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額を零として評価しております。 遊休資産及び売却予定の土地・建物等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>※6 貸倒引当金繰入額 1,824,248千円 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価し、また、経済状況の低迷から債務超過の状態が継続している取引先に対して保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。その他取引先に対しても、財政状態および経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>※7 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、当社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したもの、及び株式会社日本医食研究所の株式評価損などが含まれております。</p>	<p>※6 貸倒引当金繰入額 99,255千円 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>※8 介護職員処遇改善交付金を受入れしたものです。</p> <p>※9 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p> <p>※10 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。</p> <p>※11 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、上記※10の補助金収入を取得額から直接減額したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,047	—	—	74,047
2. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	164	6	—	171
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。				
単元未満株式の買取による増加 6,215株				
3. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はございません。				

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,047	—	—	74,047
2. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	171	3	—	174
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。				
単元未満株式の買取による増加 3,459株				
3. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はございません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,984,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,159千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社メデカジャパン・ラボラトリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,821,765千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,730,791千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">5,552,556千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,105,997千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△633,578千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,739,575千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△287,810千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">646,147千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">2,171,317千円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td style="text-align: right;">△166,890千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">2,004,427千円</td></tr> </table> <p>※3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に静岡県熱海市のホテル事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">40,314千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">900,891千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">941,205千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△16,213千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△45,814千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">△62,027千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失</td><td style="text-align: right;">△404,177千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">475,000千円</td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ588,494千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,984,339千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,180千円	現金及び現金同等物	2,659,159千円	流動資産	1,821,765千円	固定資産	3,730,791千円	資産合計	5,552,556千円	流動負債	△3,105,997千円	固定負債	△633,578千円	負債合計	△3,739,575千円	少数株主持分	△287,810千円	株式売却益	646,147千円	売却価額	2,171,317千円	現金同等物	△166,890千円	差引：売却による収入	2,004,427千円	流動資産	40,314千円	固定資産	900,891千円	資産合計	941,205千円	流動負債	△16,213千円	固定負債	△45,814千円	負債合計	△62,027千円	事業譲渡損失	△404,177千円	事業譲渡による収入	475,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,989千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社シルバアエイジが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シルバアエイジの株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">40,450千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,224千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">62,674千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△46,767千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△353千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">△47,121千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">8,995千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td style="text-align: right;">△10,180千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">14,368千円</td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,246,100千円及び1,250,216千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,162,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円	現金及び現金同等物	1,991,989千円	流動資産	40,450千円	固定資産	22,224千円	資産合計	62,674千円	流動負債	△46,767千円	固定負債	△353千円	負債合計	△47,121千円	株式売却益	8,995千円	売却価額	24,549千円	現金同等物	△10,180千円	差引：売却による収入	14,368千円
現金及び預金勘定	2,984,339千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,180千円																																																																						
現金及び現金同等物	2,659,159千円																																																																						
流動資産	1,821,765千円																																																																						
固定資産	3,730,791千円																																																																						
資産合計	5,552,556千円																																																																						
流動負債	△3,105,997千円																																																																						
固定負債	△633,578千円																																																																						
負債合計	△3,739,575千円																																																																						
少数株主持分	△287,810千円																																																																						
株式売却益	646,147千円																																																																						
売却価額	2,171,317千円																																																																						
現金同等物	△166,890千円																																																																						
差引：売却による収入	2,004,427千円																																																																						
流動資産	40,314千円																																																																						
固定資産	900,891千円																																																																						
資産合計	941,205千円																																																																						
流動負債	△16,213千円																																																																						
固定負債	△45,814千円																																																																						
負債合計	△62,027千円																																																																						
事業譲渡損失	△404,177千円																																																																						
事業譲渡による収入	475,000千円																																																																						
現金及び預金勘定	2,162,309千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円																																																																						
現金及び現金同等物	1,991,989千円																																																																						
流動資産	40,450千円																																																																						
固定資産	22,224千円																																																																						
資産合計	62,674千円																																																																						
流動負債	△46,767千円																																																																						
固定負債	△353千円																																																																						
負債合計	△47,121千円																																																																						
株式売却益	8,995千円																																																																						
売却価額	24,549千円																																																																						
現金同等物	△10,180千円																																																																						
差引：売却による収入	14,368千円																																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	介護事業 (千円)	臨床検査 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,775,540	2,683,376	1,811,370	29,270,288	—	29,270,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,452	5,889	598,784	622,127	(622,127)	—
計	24,792,993	2,689,266	2,410,154	29,892,415	(622,127)	29,270,288
営業費用	23,524,981	2,552,211	2,546,341	28,623,535	199,074	28,822,609
営業利益又は 営業損失(△)	1,268,011	137,054	△136,186	1,268,880	(821,201)	447,678
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	21,606,885	—	4,276,150	25,883,036	1,965,378	27,848,414
減価償却費	581,068	41,394	139,608	762,071	15,115	777,187
減損損失	169,266	—	3,759,320	3,928,587	153,845	4,082,432
資本的支出	902,839	22,773	24,227	949,840	40,778	990,619

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) その他の事業

ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の財務諸表の損益計算書のみ連結しております。

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、当連結会計年度における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は、389,668千円、営業利益は2,498千円であります。

4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、199,074千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,965,378千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,269,364	600,004	26,869,369	—	26,869,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,702	533,343	537,045	(537,045)	—
計	26,273,066	1,133,348	27,406,414	(537,045)	26,869,369
営業費用	24,493,762	1,016,526	25,510,289	192,808	25,703,097
営業利益又は 営業損失(△)	1,779,303	116,821	1,896,125	(729,853)	1,166,271
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	22,992,576	3,132,483	26,125,060	1,307,551	27,432,611
減価償却費	599,688	45,287	644,976	18,218	663,194
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,380,409	2,760	1,383,169	13,772	1,396,941

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主な内容
(1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
(2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売
3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、192,808千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,307,551千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計基準処理に関する事項「(2)重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,236,468</td> <td>2,060,557</td> <td>—</td> <td>12,175,910</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>185,911</td> <td>81,807</td> <td>—</td> <td>104,104</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,456</td> <td>86,567</td> <td>—</td> <td>50,889</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,629,635</td> <td>948,457</td> <td>5,455</td> <td>675,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,680</td> <td>84,661</td> <td>—</td> <td>41,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,315,152</td> <td>3,262,051</td> <td>5,455</td> <td>13,047,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 730,888千円 1年超 13,247,944千円 合計 13,978,832千円 リース資産減損勘定の残高 5,455千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,849,944千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 1,275,980千円 支払利息相当額 802,142千円 減損損失 5,455千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,236,468	2,060,557	—	12,175,910	車輛運搬具	185,911	81,807	—	104,104	機械及び装置	137,456	86,567	—	50,889	工具、器具及び備品	1,629,635	948,457	5,455	675,722	ソフトウェア	125,680	84,661	—	41,018	合計	16,315,152	3,262,051	5,455	13,047,645	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計基準処理に関する事項「(2)重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,003,982</td> <td>2,808,303</td> <td>—</td> <td>12,195,679</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>182,575</td> <td>114,286</td> <td>—</td> <td>68,288</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>103,850</td> <td>73,520</td> <td>—</td> <td>30,330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,356,383</td> <td>964,750</td> <td>732</td> <td>390,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,536</td> <td>108,418</td> <td>—</td> <td>16,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,771,328</td> <td>4,069,279</td> <td>732</td> <td>12,701,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 671,106千円 1年超 13,179,667千円 合計 13,850,773千円 リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,484,395千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,000千円 減価償却費相当額 954,469千円 支払利息相当額 737,236千円 減損損失 —千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679	車輛運搬具	182,575	114,286	—	68,288	機械及び装置	103,850	73,520	—	30,330	工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900	ソフトウェア	124,536	108,418	—	16,117	合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物	14,236,468	2,060,557	—	12,175,910																																																																			
車輛運搬具	185,911	81,807	—	104,104																																																																			
機械及び装置	137,456	86,567	—	50,889																																																																			
工具、器具及び備品	1,629,635	948,457	5,455	675,722																																																																			
ソフトウェア	125,680	84,661	—	41,018																																																																			
合計	16,315,152	3,262,051	5,455	13,047,645																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679																																																																			
車輛運搬具	182,575	114,286	—	68,288																																																																			
機械及び装置	103,850	73,520	—	30,330																																																																			
工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900																																																																			
ソフトウェア	124,536	108,418	—	16,117																																																																			
合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,681,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,618,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,300,373千円</td> </tr> </table>	1年内	2,681,865千円	1年超	44,618,508千円	合計	47,300,373千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,686,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,639,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,326,246千円</td> </tr> </table>	1年内	2,686,842千円	1年超	42,639,404千円	合計	45,326,246千円
1年内	2,681,865千円												
1年超	44,618,508千円												
合計	47,300,373千円												
1年内	2,686,842千円												
1年超	42,639,404千円												
合計	45,326,246千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,551,638千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,355千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,620,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,291千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">113,581千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,889千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">7,084,071千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,328,520千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239,904千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">14,590,756千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,559,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">31,557千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,365千円</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金	1,551,638千円	退職給付引当金	106,773千円	役員退職慰労引当金	4,355千円	減損損失	1,620,264千円	減価償却	10,291千円	未払賞与	113,581千円	未払事業税	14,889千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	欠損金	7,084,071千円	投資有価証券評価損	2,328,520千円	有価証券評価損	1,446,360千円	その他	239,904千円	連結上消去された未実現利益	19,496千円	繰延税金資産の小計	14,590,756千円	評価性引当額	△14,559,198千円	繰延税金資産の合計	31,557千円	その他有価証券評価差額金	△19,191千円	繰延税金負債の合計	△19,191千円	繰延税金資産の純額	12,365千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,299,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,054,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,296千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">133,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,347千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">8,016,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,863,848千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,945千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">14,145,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,110,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">35,244千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△67,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△32,257千円</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金	1,299,097千円	退職給付引当金	130,899千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	1,054,876千円	減価償却	2,296千円	未払賞与	133,329千円	未払事業税	19,347千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	欠損金	8,016,051千円	投資有価証券評価損	1,863,848千円	有価証券評価損	1,446,360千円	その他	105,945千円	連結上消去された未実現利益	18,795千円	繰延税金資産の小計	14,145,270千円	評価性引当額	△14,110,025千円	繰延税金資産の合計	35,244千円	有価証券評価差額金	△43,442千円	その他	△24,059千円	繰延税金負債の合計	△67,501千円	繰延税金負債の純額	△32,257千円
貸倒引当金	1,551,638千円																																																																																		
退職給付引当金	106,773千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	4,355千円																																																																																		
減損損失	1,620,264千円																																																																																		
減価償却	10,291千円																																																																																		
未払賞与	113,581千円																																																																																		
未払事業税	14,889千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																		
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																		
欠損金	7,084,071千円																																																																																		
投資有価証券評価損	2,328,520千円																																																																																		
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																		
その他	239,904千円																																																																																		
連結上消去された未実現利益	19,496千円																																																																																		
繰延税金資産の小計	14,590,756千円																																																																																		
評価性引当額	△14,559,198千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	31,557千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△19,191千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△19,191千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,365千円																																																																																		
貸倒引当金	1,299,097千円																																																																																		
退職給付引当金	130,899千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																																		
減損損失	1,054,876千円																																																																																		
減価償却	2,296千円																																																																																		
未払賞与	133,329千円																																																																																		
未払事業税	19,347千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																		
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																		
欠損金	8,016,051千円																																																																																		
投資有価証券評価損	1,863,848千円																																																																																		
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																		
その他	105,945千円																																																																																		
連結上消去された未実現利益	18,795千円																																																																																		
繰延税金資産の小計	14,145,270千円																																																																																		
評価性引当額	△14,110,025千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	35,244千円																																																																																		
有価証券評価差額金	△43,442千円																																																																																		
その他	△24,059千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△67,501千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△32,257千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金(期限切れ欠損金含む)</td><td style="text-align: right;">△41.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割等	16.15%	評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△41.38%	その他	0.99%	税効果適用後の法人税等の負担率	17.26%																																																																						
法定実効税率	41.28%																																																																																		
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																		
住民税均等割等	16.15%																																																																																		
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△41.38%																																																																																		
その他	0.99%																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	17.26%																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,311	171,292	54,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,189,765	485,301	△704,464
合計		1,306,076	656,593	△649,483

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
159,882	1,793	863,663

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,047
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,112
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	0
関連会社株式	13,448

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損157,554千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	303,954	429,567	125,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,737	76,340	△19,396
合計		399,691	505,908	106,217

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
275,102	46,523	2,703

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,568
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	24,680
関連会社株式	6,912

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務 △389,380千円</p> <p>②年金資産 52,427千円</p> <p>③未積立退職給付債務(①+②) △336,952千円</p> <p>④未認識数理計算上の差異 68,189千円</p> <p>⑤退職給付引当金(③+④) △268,763千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 112,221千円</p> <p>②利息費用 4,844千円</p> <p>③期待運用収益 △1,905千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 8,130千円</p> <p>⑤退職給付費用(①+②+③+④) 123,291千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 1.5%</p> <p>③期待運用収益率 3.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務 △483,014千円</p> <p>②年金資産 81,729千円</p> <p>③未積立退職給付債務(①+②) △401,284千円</p> <p>④未認識数理計算上の差異 81,050千円</p> <p>⑤退職給付引当金(③+④) △320,234千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 114,034千円</p> <p>②利息費用 5,623千円</p> <p>③期待運用収益 △2,354千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 15,102千円</p> <p>⑤退職給付費用(①+②+③+④) 132,405千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 1.5%</p> <p>③期待運用収益率 3.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション
権利確定後	
期首	2,760,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,125,000
未行使残	635,000

②単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 スtock・オプション
権利確定後	
期首	635,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	80,000
未行使残	555,000

② 単価情報

(単位：円)

	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	76.18円	86.02円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△146.72円	9.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△10,839,113	691,870
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△10,839,113	691,870
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,878	73,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数 635,000株)	新株予約権1種 (株式数 555,000株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失を計上しており、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式数が存在しないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,426,859	1,820,170
売掛金	※4 2,741,035	3,416,985
商品及び製品	12,774	13,517
原材料及び貯蔵品	34,769	23,017
前払費用	416,952	405,317
未収収益	342,701	216,583
短期貸付金	4,600	—
関係会社短期貸付金	30,800	—
未収入金	638,129	729,368
その他	30,227	56,652
貸倒引当金	△175,059	△39,482
流動資産合計	6,503,788	6,642,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 12,364,628	※1, ※5 11,140,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,220,430	△3,637,778
建物(純額)	8,144,197	7,502,372
構築物	272,337	272,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,159	△165,599
構築物(純額)	127,177	106,452
機械及び装置	240,106	258,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,296	△118,182
機械及び装置(純額)	142,810	140,127
車両運搬具	4,155	4,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,739	△2,454
車両運搬具(純額)	2,415	1,700
工具、器具及び備品	1,502,245	1,531,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△879,048	△953,772
工具、器具及び備品(純額)	623,196	578,084
土地	※1 2,140,002	※1 1,719,513
リース資産	400,354	1,544,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,812	△27,119
リース資産(純額)	396,541	1,517,705
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	11,576,342	11,565,956
無形固定資産		
のれん	38,336	23,678
借地権	29,244	26,497
ソフトウェア	45,710	47,512
その他	11,184	9,939
無形固定資産合計	124,475	107,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 873,753	※1 720,477
関係会社株式	482,522	484,258
長期貸付金	※2 2,460,290	※2 2,174,312
従業員に対する長期貸付金	12,061	6,070
長期営業債権	※2 2,010,339	※2 1,760,346
長期前払費用	42,318	13,840
繰延消費税	124,466	86,353
差入保証金	763,917	644,287
敷金	1,409,890	1,577,902
その他	1,809	49,809
貸倒引当金	△3,524,036	△3,047,944
投資その他の資産合計	4,657,335	4,469,713
固定資産合計	16,358,153	16,143,298
資産合計	22,861,941	22,785,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,646	245,959
短期借入金	※1 373,800	※1 525,663
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,116,155	※1 767,549
未払金	806,085	591,857
未払費用	1,107,959	909,274
未払賞与	226,601	254,167
未払法人税等	170,511	186,725
預り金	35,432	51,063
短期預り保証金	—	407,439
その他	51,242	60,096
流動負債合計	6,291,435	3,999,796
固定負債		
長期借入金	※1 7,238,430	※1 8,679,597
長期未払金	461,960	304,358
リース債務	395,299	1,516,083
長期預り保証金	2,017,034	※2 1,390,204
繰延税金負債	19,191	43,442
退職給付引当金	254,255	305,488
役員退職慰労引当金	3,791	9,239
債務保証損失引当金	※3 398,726	※3 86,630
固定負債合計	10,788,690	12,335,043
負債合計	17,080,125	16,334,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
資本準備金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,128,447	△11,493,965
利益剰余金合計	△12,128,447	△11,493,965
自己株式	△145,762	△145,969
株主資本合計	5,754,515	6,388,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,299	61,795
評価・換算差額等合計	27,299	61,795
純資産合計	5,781,815	6,450,587
負債純資産合計	22,861,941	22,785,428

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高		
介護事業売上高	22,387,854	23,864,606
その他の事業売上高	1,923,714	957,337
売上高合計	24,311,569	24,821,944
売上原価		
介護事業売上原価	20,587,508	21,566,941
その他の事業売上原価	1,856,340	837,050
売上原価合計	22,443,848	22,403,992
売上総利益	1,867,720	2,417,952
販売費及び一般管理費	※1 1,603,597	※1 1,508,642
営業利益	264,123	909,309
営業外収益		
受取利息	53,121	32,164
受取配当金	21,634	10,313
受取手数料	1,143	1,136
交付金収入	—	※3 261,902
その他	57,858	※2 138,328
営業外収益合計	133,757	443,844
営業外費用		
支払利息	491,070	378,790
社債利息	4,569	—
支払手数料	96,201	99,441
交付金特別手当	—	※4 261,741
繰延消費税償却	67,581	54,294
その他	19,239	70,466
営業外費用合計	678,662	864,734
経常利益又は経常損失(△)	△280,782	488,420
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 19,637
投資有価証券売却益	1,793	37,527
関係会社株式売却益	568,183	0
役員退職慰労引当金戻入額	102,791	—
貸倒引当金戻入額	124,980	161,588
債務保証損失引当金戻入額	—	106,684
補助金収入	—	※6 175,335
その他	5,449	36,423
特別利益合計	803,197	537,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 858,984	※7 1,843
減損損失	※8 3,924,170	—
固定資産圧縮損	—	※10 170,198
投資有価証券売却損	863,397	377
関係会社株式売却損	7,530	—
投資有価証券評価損	811,297	—
関係会社株式評価損	1,757,952	—
債務保証損失引当金繰入額	398,726	—
貸倒引当金繰入額	※9 2,103,423	※9 77,304
その他	779,166	478
特別損失合計	11,504,651	250,201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,982,236	775,416
法人税、住民税及び事業税	133,278	140,934
法人税等調整額	292,382	—
法人税等合計	425,661	140,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,407,897	634,482

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,465,524	—
当期変動額		
欠損填補	△10,465,524	—
当期変動額合計	△10,465,524	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	10,465,524	—
当期変動額		
欠損填補	△10,465,524	—
当期変動額合計	△10,465,524	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,455	—
当期変動額		
欠損填補	△225,455	—
当期変動額合計	△225,455	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,411,530	△12,128,447
当期変動額		
欠損填補	10,690,979	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,407,897	634,482
当期変動額合計	△716,917	634,482
当期末残高	△12,128,447	△11,493,965
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,186,074	△12,128,447
当期変動額		
欠損填補	10,465,524	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,407,897	634,482
当期変動額合計	△942,373	634,482
当期末残高	△12,128,447	△11,493,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△145,055	△145,762
当期変動額		
自己株式の取得	△707	△206
当期変動額合計	△707	△206
当期末残高	△145,762	△145,969
株主資本合計		
前期末残高	17,163,120	5,754,515
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,407,897	634,482
自己株式の取得	△707	△206
当期変動額合計	△11,408,604	634,276
当期末残高	5,754,515	6,388,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406,877	27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379,577	34,495
当期変動額合計	△379,577	34,495
当期末残高	27,299	61,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	406,877	27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379,577	34,495
当期変動額合計	△379,577	34,495
当期末残高	27,299	61,795
純資産合計		
前期末残高	17,569,997	5,781,815
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,407,897	634,482
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△707	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379,577	34,495
当期変動額合計	△11,788,181	668,771
当期末残高	5,781,815	6,450,587

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響はありません。	(1) 商品 : 同左 (2) 貯蔵品 : 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) : ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(4) 長期前払費用 : 毎期均等額を償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 : 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動比率等を基礎としておこなっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税(投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6)【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(固定資産のグルーピングの方法) 固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、介護事業のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、当事業年度より、グルーピングの単位を各施設単位に変更しております。	
	(退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において「保証金」及び「預り保証金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「差入保証金」及び「長期預り保証金」として掲記しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」及び「仮払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」及び「仮払金」は、それぞれ27,003千円及び3,004千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「特許権」、「電話加入権」及び「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」、「電話加入権」及び「水道施設利用権」は、それぞれ0千円、1,358千円及び9,826千円あります。	(貸借対照表) 前事業年度において、固定負債の「長期預り保証金」に含めて表示しておりました「短期預り保証金」は内容をより明確にするために当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は368,167千円あります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	現金及び預金 100,764千円		建物 6,320,356千円
	建物 6,388,324千円		土地 1,525,034千円
	土地 1,843,950千円		投資有価証券 366,300千円
	投資有価証券 513,401千円		合計 8,211,690千円
	合計 8,846,440千円		
	上記に対する債務		上記に対する債務
	長期借入金 4,704,441千円		長期借入金 4,324,765千円
	1年内返済予定の 長期借入金 1,880,155千円		1年内返済予定の 長期借入金 534,812千円
	短期借入金 200,000千円		短期借入金 330,071千円
	合計 6,784,597千円		合計 5,189,648千円
※2	関係会社に対するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。	※2	関係会社に対するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。
	長期貸付金 1,193,179千円		長期貸付金 455,197千円
	長期営業債権 626,340千円		長期営業債権 562,340千円
			預り保証金 256,740千円
※3	偶発債務 下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。	※3	偶発債務 下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。
	西京都病院 1,784,279千円		医療法人 弘正会 1,948,100千円
	医療法人 弘英会 1,643,471千円		医療法人 弘英会 1,611,610千円
	株式会社そよ風九州 535,723千円		株式会社メープルヴィラ 914,000千円
	その他 16件 945,641千円		株式会社そよ風九州 499,984千円
	債務保証損失引当金 △398,726千円		その他 5件 175,181千円
	計 4,510,388千円		債務保証損失引当金 △86,630千円
			計 5,062,245千円
※4	流動化による売上債権譲渡高 585,631千円		(注) 医療法人弘正会は当事業年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当事業年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。
※5	圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 15,000千円	※5	圧縮記帳 同左 建物 185,198千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 租税公課 472,438千円 給料 379,933千円 支払手数料 123,384千円 賃借料 117,733千円 委託料 83,631千円 減価償却費 26,572千円 退職給付費用 13,126千円 おおよその割合 販売費 1.4% 一般管理費 98.6%	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 租税公課 436,430千円 給料 399,713千円 支払手数料 133,246千円 委託料 91,638千円 賃借料 81,768千円 おおよその割合 販売費 1.3% 一般管理費 98.7% ※2 関係会社に関するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは 次のとおりであります。 受取出向料 47,356千円 ※3 介護職員処遇改善交付金を受入れしたものです。 ※4 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。 ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,972千円 土地 16,019千円 その他 645千円 計 19,637千円 ※6 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。 ※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 1,843千円
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 423,236千円 土地 423,009千円 その他 12,738千円 計 858,984千円	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 1,843千円

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
※8 減損損失							
用途	種類	場所	金額(千円)				
遊休地	土地	京都府京都市	56,688				
遊休地	建設仮勘定	京都府京都市	19,065				
温浴	土地	宮城県大崎市他	29,508				
温浴	建物	静岡県熱海市	485,232				
温浴	構築物	静岡県熱海市他	966				
温浴	機械装置	宮城県大崎市他	2,471				
温浴	工具、器具及び備品	宮城県大崎市他	15,946				
温浴	ソフトウェア	静岡県熱海市	2,549				
温浴	営業権	静岡県熱海市他	3,908				
社宅	土地	群馬県吾妻郡草津町他	176,268				
社宅	建物	群馬県吾妻郡草津町他	68,481				
社宅	機械装置	埼玉県鴻巣市	58				
賃貸物件	土地	福島県郡山市他	1,532,749				
賃貸物件	建物	滋賀県大津市他	1,437,915				
賃貸物件	構築物	埼玉県鴻巣市他	3,171				
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	91				
介護施設	工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	5,550				
介護施設	リース資産	神奈川県横浜市	5,455				
その他	工具、器具及び備品	埼玉県鴻巣市	78,091				
計			3,924,170				
(経緯)							
<p>介護施設については、資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、介護施設以外の資産または資産グループについては、早期に売却する方針としたため、売却を前提とした不動産鑑定評価を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位に区分し、また、賃貸不動産については各々独立した単位でおこなっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて税引前当期純損失が11,005千円増加しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>介護施設の資産グループの回収可能価額は使用価値により算出しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>遊休及び売却予定としている建物及び土地等の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額によっております。</p>							
※9 貸倒引当金繰入額				※9 貸倒引当金繰入額			
2,103,423千円				77,304千円			
<p>今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価し、また、経済状況の低迷から債務超過の状態が継続している取引先に対して保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金に計上いたしました。その他取引先に対しても、財政状態および経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p>				<p>今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p>			
				※10 固定資産圧縮損			
				<p>固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入を取得価額から直接減額したものであります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	164	6	—	171
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。				
単元未満株式の買取による増加 6,215株				

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	171	3	—	174
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。				
単元未満株式の買取による増加 3,459株				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>介護事業における事業所建物(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,236,468</td> <td>2,060,557</td> <td>—</td> <td>12,175,910</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>158,753</td> <td>73,984</td> <td>—</td> <td>84,768</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,376</td> <td>53,550</td> <td>—</td> <td>26,826</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,227,173</td> <td>783,436</td> <td>5,455</td> <td>438,282</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,222</td> <td>83,617</td> <td>—</td> <td>40,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,826,994</td> <td>3,055,146</td> <td>5,455</td> <td>12,766,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">649,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,035,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,684,559千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,455千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,611,037千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">764,728千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,455千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,236,468	2,060,557	—	12,175,910	車輛運搬具	158,753	73,984	—	84,768	機械及び装置	80,376	53,550	—	26,826	工具、器具及び備品	1,227,173	783,436	5,455	438,282	ソフトウェア	124,222	83,617	—	40,605	合計	15,826,994	3,055,146	5,455	12,766,393	1年内	649,051千円	1年超	13,035,508千円	合計	13,684,559千円	支払リース料	1,611,037千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	1,063,794千円	支払利息相当額	764,728千円	減損損失	5,455千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>介護事業における事業所建物(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,003,982</td> <td>2,808,303</td> <td>—</td> <td>12,195,679</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>155,417</td> <td>103,391</td> <td>—</td> <td>52,025</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,417</td> <td>46,504</td> <td>—</td> <td>12,913</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>987,111</td> <td>758,826</td> <td>732</td> <td>227,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,676</td> <td>107,730</td> <td>—</td> <td>15,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,329,605</td> <td>3,824,756</td> <td>732</td> <td>12,504,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">600,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,039,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,640,327千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,392,599千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">876,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724,579千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679	車輛運搬具	155,417	103,391	—	52,025	機械及び装置	59,417	46,504	—	12,913	工具、器具及び備品	987,111	758,826	732	227,552	ソフトウェア	123,676	107,730	—	15,945	合計	16,329,605	3,824,756	732	12,504,116	1年内	600,856千円	1年超	13,039,470千円	合計	13,640,327千円	支払リース料	1,392,599千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円	減価償却費相当額	876,140千円	支払利息相当額	724,579千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	14,236,468	2,060,557	—	12,175,910																																																																																																			
車輛運搬具	158,753	73,984	—	84,768																																																																																																			
機械及び装置	80,376	53,550	—	26,826																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,227,173	783,436	5,455	438,282																																																																																																			
ソフトウェア	124,222	83,617	—	40,605																																																																																																			
合計	15,826,994	3,055,146	5,455	12,766,393																																																																																																			
1年内	649,051千円																																																																																																						
1年超	13,035,508千円																																																																																																						
合計	13,684,559千円																																																																																																						
支払リース料	1,611,037千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																						
減価償却費相当額	1,063,794千円																																																																																																						
支払利息相当額	764,728千円																																																																																																						
減損損失	5,455千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679																																																																																																			
車輛運搬具	155,417	103,391	—	52,025																																																																																																			
機械及び装置	59,417	46,504	—	12,913																																																																																																			
工具、器具及び備品	987,111	758,826	732	227,552																																																																																																			
ソフトウェア	123,676	107,730	—	15,945																																																																																																			
合計	16,329,605	3,824,756	732	12,504,116																																																																																																			
1年内	600,856千円																																																																																																						
1年超	13,039,470千円																																																																																																						
合計	13,640,327千円																																																																																																						
支払リース料	1,392,599千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円																																																																																																						
減価償却費相当額	876,140千円																																																																																																						
支払利息相当額	724,579千円																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,667,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,368,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,036,373千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,380,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,893,890千円</td> </tr> </table>	1年内	2,667,465千円	1年超	44,368,908千円	合計	47,036,373千円	1年内	513,480千円	1年超	3,380,410千円	合計	3,893,890千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,672,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,404,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,076,646千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,866,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380,410千円</td> </tr> </table>	1年内	2,672,442千円	1年超	42,404,204千円	合計	45,076,646千円	1年内	513,480千円	1年超	2,866,930千円	合計	3,380,410千円
1年内	2,667,465千円																								
1年超	44,368,908千円																								
合計	47,036,373千円																								
1年内	513,480千円																								
1年超	3,380,410千円																								
合計	3,893,890千円																								
1年内	2,672,442千円																								
1年超	42,404,204千円																								
合計	45,076,646千円																								
1年内	513,480千円																								
1年超	2,866,930千円																								
合計	3,380,410千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,526,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,832千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,565千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,561,759千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">105,111千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,004千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,293,657千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">6,486,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,827,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,827,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△19,191千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,526,986千円	退職給付引当金	102,832千円	役員退職慰労引当金	1,565千円	減損損失	1,561,759千円	未払賞与	105,111千円	未払事業税	13,004千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	2,293,657千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等損金算入限度額	19,191千円	欠損金	6,486,586千円	その他	219,626千円	繰延税金資産の小計	13,827,291千円	評価性引当額	△13,827,291千円	繰延税金資産の合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△19,191千円	繰延税金負債の合計	△19,191千円	繰延税金負債の純額	△19,191千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,274,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">998,266千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">124,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,071千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,838,892千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">7,527,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,504,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,504,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,274,490千円	退職給付引当金	126,105千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	998,266千円	未払賞与	124,354千円	未払事業税	19,071千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	1,838,892千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円	欠損金	7,527,753千円	その他	90,760千円	繰延税金資産の小計	13,504,256千円	評価性引当額	△13,504,256千円	繰延税金資産の合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△43,442千円	繰延税金負債の合計	△43,442千円	繰延税金負債の純額	△43,442千円
貸倒引当金	1,526,986千円																																																																												
退職給付引当金	102,832千円																																																																												
役員退職慰労引当金	1,565千円																																																																												
減損損失	1,561,759千円																																																																												
未払賞与	105,111千円																																																																												
未払事業税	13,004千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																												
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																												
投資有価証券評価損	2,293,657千円																																																																												
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																												
繰延消費税等損金算入限度額	19,191千円																																																																												
欠損金	6,486,586千円																																																																												
その他	219,626千円																																																																												
繰延税金資産の小計	13,827,291千円																																																																												
評価性引当額	△13,827,291千円																																																																												
繰延税金資産の合計	-千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△19,191千円																																																																												
繰延税金負債の合計	△19,191千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△19,191千円																																																																												
貸倒引当金	1,274,490千円																																																																												
退職給付引当金	126,105千円																																																																												
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																												
減損損失	998,266千円																																																																												
未払賞与	124,354千円																																																																												
未払事業税	19,071千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																												
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																												
投資有価証券評価損	1,838,892千円																																																																												
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																												
繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円																																																																												
欠損金	7,527,753千円																																																																												
その他	90,760千円																																																																												
繰延税金資産の小計	13,504,256千円																																																																												
評価性引当額	△13,504,256千円																																																																												
繰延税金資産の合計	-千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△43,442千円																																																																												
繰延税金負債の合計	△43,442千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△43,442千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△41.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	交際費など永久に損金に算入されない項目	0.23%	住民税均等割等	18.18%	評価性引当金	△41.66%	その他	0.15%	税効果適用後の法人税等の負担率	18.18%																																																																
法定実効税率	41.28%																																																																												
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																																												
住民税均等割等	18.18%																																																																												
評価性引当金	△41.66%																																																																												
その他	0.15%																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	18.18%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	78.26円	87.32円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△154.42円	8.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△11,407,897	634,482
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△11,407,897	634,482
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,878	73,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数 635,000株)	新株予約権1種 (株式数 555,000株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、前事業年度及び1株当たり当期純損失を計上しており、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式数が存在しないため記載を省略しております。

(企業結合)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任取締役

取締役副社長 白石光和